

英語教育を通してのグローバル人材育成

—これからの時代に必要な教育目標と課題—

国際教育研究所所長 山岸信義

当研究所では、ここ数年間「英語教育を通してのグローバル人材育成」を年間テーマとして、月例研究会を開催してきている。世界情勢が刻々と変化する中で、グローバル社会で生きていくには、世界の多種多様な人々と文化の違いを乗り越えて、共生社会の実現を目指して、積極的にコミュニケーションを図って行ける資質・能力を備えた人材育成が焦眉の課題となっている。

今年の3月に文部科学省から公示された「新学習指導要領」では、「主体的・対話的で深い学び」が強調され、「何が出来るようになるか」を明確化する事が求められている。

中央教育審議会教育課程部会が昨年7月に、学習指導要領改訂の方向性（案）として文部科学省に答申した中に、これからの学校教育で育成すべき資質・能力の三つの柱を掲げている。具体的提案として、第一は、自分がどのように社会・世界と関わり、より良い人生を送るかについての「学びに向かう人間性等の力」である。第二は、学んだ内容で、何を理解しているかを知り、実際に身に付けている知識、技能の発揮を求めている。第三は、自分が実際に理解している事をどのように使うことが出来るかを見極めることができ、共生社会で文化の異なる人達と共に暮らせ、働ける「思考力・判断力・表現力」の育成を掲げている。このような人材育成は、小・中・高・大での教育の場での共通課題であろう。グローバル人材育成の概念は幅広く、単一の尺度では測りにくいと思う。

言語の生涯学習の視点として、世界標準の語学力判定基準として、世界中で注目されているCEFRのA1からC2までの言語使用者の、「CAN-DO」リストに基づいた達成度評価は、新学習指導要領にも取入れられる見込みである。2020年度からは、センター試験から、大学入学共通テストとなり、民間試験で4技能が測定されようとしている。英語教育に従事する者として、それぞれの教育現場で直面している課題を克服して、地球市民意識を育て、グローバル社会で通用する英語運用力養成を目指して行きたいものである。

情報が一瞬にして世界を駆け巡るインターネットの出現は、必然的に世界のグローバル化を加速させている。グローバル化の波は、教育の国際標準化時代の到来でもある。従来の日本の画一的教育の見直しが迫られている。英語教育改革には、英語教師のグローバル対応、ICTのスキルアップが必要になってくるように思う。

グローバル時代には、自ら課題を発見し、新しい価値を創出する力が求められている。その為にも、英語教員には、学習者への論理的思考力・判断力・表現力の養成に加え、国際社会で通用する豊かな教養と高い倫理観や価値観を持った人材育成が求められている。

月例研究会報告

第 169 回月例研究会報告

日 時：2017年4月22日（土）15：00～17：00（出席者19名）

講 師：斎藤裕紀恵（早稲田大学・明治大学兼任講師）

テーマ： 「英語教育で求められているグローバル教育」

ーグローバルコミュニケーションの手段としての英語ー

講師の斎藤裕紀恵先生は、コロンビア大学大学院で、英語教授法修士を取得され、現在は、テンプル大学大学院で、応用言語学博士課程在学中である。斎藤先生は、株式会社 Y&S Visionary 代表取締役として、グローバル教育セミナーを開催され、グローバル人材育成に力を注いでおられる。斎藤先生には、当研究所の理事にも、ご就任頂いている。

斎藤先生は、海外留学のご経験がゼロの中でも、TOEIC 990 点、英検 1 級、国連英語検定特A級、国家資格の通訳ガイド英語検定等に合格されている。ご著書としては、研究社発行の「初めての TEAP VISION」という本を監修されている。ご講演では、グローバルな舞台で活躍するために必要とされる英語力について語られた。

斎藤先生は、ご自分が主催されるグローバル人材育成セミナーでお招きされた前駐米大使の藤崎一郎氏や宇宙飛行士の山崎直子氏などのグローバルな舞台で活躍されている方々が共通して身に付けておられる英語の実力と世界に通用する人間力として、次の5項目を述べられた。

- ① Critical Thinking
- ② 論理的思考力
- ③ 自分の考えを正しく伝えられるプレゼンテーション力
- ④ 多文化理解力と異文化を受け入れられる寛容な心
- ⑤ 自国文化を理解して、母国の文化を外国人に発信できる力

語学力に合わせて、これら五項目の能力を伸ばすことが、グローバルコミュニケーションの手段としての英語力を発揮する上で、不可欠であることを強調された。

斎藤先生は、上智大学と公益財団法人 日本英語検定協会が共同開発された「大学教育レベルにふさわしい英語力」を正確に測定する、4 技能型アカデミック英語能力判定試験として注目されている TEAP(Test of English for Academic Purposes) の実際の活用法について、実際の授業実践に基づいて語られた。TEAP は、主に高校 3 年生を対象に、開発され、難易度の目安としては、英検準 2 級～準 1 級程度との説明があった。

「英語教育で求められているグローバル教育」のテーマで、斎藤先生が強調された事は、グローバル人材育成の分野で、日本人に最も欠けているのは、「世界標準のコミュニケーション能力」とのことであった。今後の課題として、世界基準の語学力判定基準として、全世界で注目されている CEFR の A1～C2 までの達成度評価を目指すことを述べられた。

グローバル人材育成には、語学力に加えて、豊かな教養を身に付け、共生社会の担い手の育成の大切さについても語られた。

文責：山岸信義

月例研究会報告

第 170 回月例研究会報告

日 時：2017年5月27日（土）15：00～17：00（出席者11名）

講 師：勝又美智雄（国際教養大学名誉教授）

テーマ： 「国際教養大学での英語教育改革」

ーグローバル人材に必要な英語力ー

講師の勝又美智雄先生は、大分県別府市のご出身で、東京外国語大学英米語科をご卒業後に日本経済新聞社に就職され、32年間様々な分野で活躍された。1984年には、社会部記者として、菊池寛賞を受賞された。1987年～1990年までは、ロサンゼルス支局長を歴任された。1995年～2003年まで、東京外国語大学と神戸大学の非常勤講師として、国際関係論やジャーナリズム概論などを担当された。

秋田県の公立大学法人・国際教養大学（AIU）が、2002年に設立準備が開始された段階から、勝又先生はAIUの中身づくりに関わられた。2004年のAIUの開学と同時に教授兼図書館長に就任された。授業では、北米研究、日米関係論、ジャーナリズム論などを担当され、2016年3月末にAIUを定年退職され、名誉教授とされた。

勝又先生は、2013年秋に発足した「グローバル人材育成教育学会」の副会長もされている。勝又先生には、2017年度から、当研究所の副理事長兼副所長をお引き受け頂き、ご協力頂いている。

ご講演では、AIUの設立の趣旨・理念・使命感・実際の英語教育・カリキュラム・1年間の留学効果等について、資料を参照しながら語られた。

AIUの設立趣旨の解説では、次のような説明があった。「国境を越えて多面的な交流が進むグローバル化の時代には、多様な価値観や世界観を認め合い、諸問題を解決して未来を切り拓く力が求められている。このような認識のもとに、AIUは、独自の教学理念「国際教養」（International Liberal Arts）を掲げて、豊かな教養・グローバルな知識・卓越した外国語の運用能力を身に付けて、国際舞台で活躍できる真の国際人養成を目指していくことが、AIUの趣旨・理念・使命感となっている」との内容が語られた。

ご講演では、勝又先生がAIUで、2015年春（4月～7月）の授業シラバス「Introduction to Global Studies」の日程表の資料を参照しながら、授業内容の説明がなされた。

また、2015年秋（11月24日）の科目「The Social Problem in the U.S.」のFinal Paper Topic: American middle class」での「期末レポート課題」について、英文レポート提出の課題文と実際の学生の取り組み状況についての説明がなされた。どの学生も真剣に取り組む、独自の視点から英文によるレポート提出の課題に取り組んでいたとの報告であった。

勝又先生の授業実践を通して、浮かび上がってきた学生像は、主体的に学ぶ意欲が強く、鋭い問題意識を持っている学生達であった。

文責：山岸信義

月例研究会報告

第171回月例研究会報告

日時：2017年6月3日（土）15：00～17：00（出席者16名）

講師：小田めぐみ（国際短期大学専任講師）

テーマ： 「英語授業における思考力・判断力・表現力の育成」

ーグローバル人材に求められる批判的思考の養成を中心としてー

講師の小田めぐみ先生は、タイのインターナショナル・スクールで児童期を過ごされ、その後、東京の高校を卒業後に渡米して、カルフォルニア州の私立大学で、「Liberal Arts」、 「国際研究」を専攻された。上海大学での半年間の語学留学を経て、米国の同大学の大学院の第二言語・外国語教育学研究科に入学した。そこで、アジア圏の英語教育における理想的な批判的思考（Critical Thinking）の教授法を研究された。大学院ご卒業後は、大学院で学ばれた成果を、アジア圏の英語教育界を中心に発表され、英語でかかれた専門書も多数出版されている。小田先生には、当研究所の理事もお引き受け頂いている。

小田先生は、これまでに習得された英語・中国語・タイ語・日本語と多種多様な文化・人種に関する幅広い見識を持たれて、批判的思考力育成の分野で活躍されている。現在は、国際短期大学・国際コミュニケーション学科の専任講師として勤務しておられる。

小田先生は、学校の教育現場だけでなく、一流企業の幹部社員対象に「グローバル人材に求められている批判的思考の養成テクニック」のテーマで、講師もされている。

この講演では、次の5項目に焦点を絞って語られた。① 世界から見た日本人に対するイメージ ② 批判的思考とは？ ③ モノロジカル批判的思考 VS. ダイアロジカル批判的思考 ④ 批判的思考の育みかた ⑤ レッスン紹介の順番に、パワーポイントで説明された。

日本人に対するイメージでは、礼儀正しい・真面目・時間を守る・規則正しいなどがあり、協調性に優れている。その反面に、自己主張が弱い・自分の意志がない・積極性がない・受け身であるなどの傾向が見られ、主体性に欠ける等の日本人のイメージが紹介された。批判的思考の項目では、英語圏では、Critical Thinking を育てることが教育の目的になっていることを強調された。小田先生は、平成29年3月に公示された新学習指導要領の内容も、講演資料に含めて下さり、その中に書かれている「主体的・対話的で深い学び」、「思考力・判断力・表現力等の育成と言語活動」にも言及された。体験から感じ取ったことを表現したり、事実を正確に理解して、伝達するなどの具体的な言語活動の進め方の説明もして下さった。小田先生が強調されたことは、次の2点である。第1は、批判的思考は、自分を主体とした思考力・判断力・表現力である。第2は、自分に強い主体性がある初めて、本当の意味での他者中心的な思考が可能になり、価値を生む協調性が生まれる。

これらの2点は、英語授業における思考力・判断力・表現力の育成を考える上で、英語教師の心得として大切にしたいものである。 文責：山岸信義

2017年度国際教育研究所第1回理事会議事録

日 時：2017年4月22日（土）13:00～14:30

場 所：公益財団法人 日本英語検定協会 B館 A大会議室

出席者：井上裕子、小田めぐみ、勝又美智雄、小原弥生、斎藤裕紀恵、白石よしえ
田中ケアリー、林 正人、山岸信義、山崎 勝、山本恭子、若林陽子、
片山七三雄（13名）

陪席者：毛利千里事務局長（1名）

欠席者：赤塚祐哉、笹島 茂、鈴木政浩、平見勇雄、明神千代、山野有紀、橘 広司

司会：勝又美智雄（副所長）

書 記：井上裕子（理事が順繰りに担当）

備考：本日は、当研究所の毛利千里事務局長にも、会計報告でご参加頂いている。

A. 当日追加された事項：議案開始前に、理事会出席者の自己紹介と国際教育研究所の過去25年の歩みの概略について理事長から説明があった。

- ①理事会での初顔合わせに伴う自己紹介として、理事会出席者氏名の50音図の順番で、経歴・専門分野・所属などの自己紹介を行った。
- ② 国際教育研究所の過去25年の歩みの概略が、資料に基づいてなされた。

B. 2016年度（平成28年度）の国際教育研究所月例研究会の実施報告（山岸）
（News Letter 第72号に掲載された項目で、削除されている箇所があります）

1. 次年度の月例研究会の年間テーマ決定の時期について

英検協会では、年内に次年度の会議室の使用を決める関係で、11月から12月上旬には、次年度の月例研究会の年間テーマとそれに基づいた講師候補者を決めてきている。このことは、今後も引き継いでいく必要がある。

2. 会員名簿が資料として配布され、確認がなされた。

3. 紀要第22・23合併号発行の件

①2016年度は、当研究所の創立25周年記念に当たり、「創立25周年記念「月例研究会・座談会の記録」の発行で、紀要予算に発行に割く余裕がなくなり、紀要の第22号を2016年に発行できなくなった。

その為に、紀要の22号と23号は、1年遅れで2017年3月に、2年分まとめた合併号として発行することになった。

② 13名からの応募があり、枚数も増えるので、印刷や予算の関係で、従来のような紙媒体の紀要として、冊子を発行することが困難になった。そこで、運営委員会で協議した結果、2016年度の紀要発行からは、PDFによる冊子発行に切り替えることになった。PDFの他に必用な部数を紙媒体で発行し、パソコンを使っていない会員や紀要原稿執筆者には、紙媒体の紀要冊子も配布する。

4. 国際教育研究所が英語教育学会として、2016年度の当研究所の活動内容が紹介されている大修館書店発行の「英語教育」10月臨時増刊号の2017版の掲載の件

当研究所の運営委員会ら理事会組織への変更や役員改選後の新しい情報を次回の英語教育に掲載依頼する。

5. 当研究所が「探求型英語教育研究会」からの依頼で、研究会実施時に後援を引き受けることになった。当研究所が後援する研究会への参加を検討ください。

① 早稲田大学本庄高等学院の赤塚祐哉先生からの依頼で、12月26日（月）に早稲田大学26号館で開催された「第1回探求型英語教育研究会」の後援依頼があった。

② そこで、当研究所の役員との協議の結果、国際教育研究所が日本国際バカロレア教育学会と共に、探求型英語教育研究会開催行事の後援を引き受ける事になった。

③ 12月26日の第1回探求型英語教育研究会に引き続いて、2017年3月27日（土）には、「第2回探求型英語教育研究会」が早稲田大学で開催される。第3回目は、5月13日（土）に、第4回目は、8月21日（月）の13:00～15:00の時間帯で、早稲田大学早稲田キャンパス3号館709会議室で開催される。参加可能な会員は、出席を検討してください。

C. 総会で審議された主な内容（山岸）

（News Letter 72号に掲載された項目で削除されている箇所があります）

1. 平成29年度年度国際教育研究所月例研究会案が資料として提出され、以下の説明がなされた。

① 「英語教育を通過してのグローバル人材育成」を年間テーマとして、年7回の月例研究会案が作成された事についての説明
年間テーマは、当研究所規約の第3条に基づいて案が決まった。

＜第3条＞「本学会では、国際的日本人養成のための言語・文化教育の向上をめざし、
研究・研修及びその推進活動を行うことを目的とする。」

- ② 英検協会からの連絡で、6月と11月は、第4曜日に予定が入ったとのことで、当研究所で第4土曜日の会議室が使えなくなった。6月は第1土曜日の6月3日となった。11月は第3土曜日の11月11日となった。
- ③ 平成29年度は、10月29日(日)に、他学会との共催セミナーを10月29日(土)の第4土曜日の月例研究会の代わりに行うことを計画している。
- ④ 当研究所の鈴木政浩運営委員から、以前から自分が会長をしている日本リメディアル教育学会英語部会との共催セミナーの提案内容を受けて、昨年の12月17日(土)に開催された運営委員会で、共催セミナー実施の合意がなされた。そこで、「やる気を引き出す工夫と英語授業改善」のテーマで、日本リメディアル学会英語部会と当研究所との連携で、共催セミナーを2017年10月29日に開催することに決まった。
- ⑤ 当研究所賛助会員の公益財団法人日本英語検定協会様に共催セミナーの後援をお引き受け頂くことになった。
- ⑥ 当研究所が後援となっている「探求型英語教育研究会」の赤塚裕哉会長に、共催セミナーでのシンポジウムでご提言を頂くことになった。
- ⑦ 月例研究会や共催セミナー等の開催案内をお願いしている報道機関について大修館「英語教育」の通信欄、文部科学省とELECの共同運営の「えいごネット」、旺文社の情報発進ネットの「エイゴの力」、鈴木政浩先生のご尽力で掲載が可能になった「SENSEI PORTAL(<https://senseiportal.com/>)」などに、月例研究会の案内掲載をお願いしている。

2. 平成29年度以降の活動案について

- ① 2007年5月～2011年10月まで15回実施してきた「教育問題を語る座談会」を復活させる。他学会との共催セミナーも今後10月の第4日曜日に実施する。
- ② 「月例研究会」は、4月、6月、9月、11月の年4回実施する。
- ③ 「教育問題を語る座談会」は、5月と7月の2回実施する。
- ④ その年度の月例研究会の年間テーマと結びつけた他学会との共催セミナーは10月の第4日曜日に実施する。
- ⑤ 英検上位合格者の生徒・学生の合格体験談を発表してもらおう元所長の羽鳥博愛先生から以下のようなご提言があった。英検合格者にどのように勉強したかを話してもらい、その後で先生たち合格者が話したことをコメントする形でセミナーを進める。今までの研究会は、すべて教師の立場から述べているが、生徒・学生が英語学習で実践した勉強法を発表してもらって検討することも必要ではないか。 13:00～14:20 英検合格者の発表 各20分ずつ1級、準1級、

2級、準2級合格者 2:50～5:00 休憩 3:00～5:00 4人の有識者によるコメント 各30分 英検協会では、毎年3月末に、各級の合格者で優秀者の表彰式をしている。その合格者から、4人を選んでもらう。有識者は、読むことの専門家、書くことの専門家、発音の専門家、コミュニケーションの専門家に依頼する。

<備考>

- ① 英検協会では、平成28年度から、英検スコアを世界標準規格のSEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）のレベルに合わせて、CSE（Common Scale for English）英語共通尺度の採点となるので、新しい英検CSEスコア制度が定着した頃の英検合格者を対象とすることが望ましい。
- ② 平成30年度から、隔月に月例会と座談会を行う方式を復活させる。羽鳥先生のご提言は、月例研究会ではなく、座談会形式の中で実施することが望ましい。

3. 平成29年度月例研究会の司会者 [案]

4月（山岸） 5月（金岡） 6月（羽成） 7月（瀬上）
9月（田中） 11月（伊藤）

4. 2017年度国際教育研究所役員の役割分担（山岸）

名誉所長：羽鳥 博愛

顧問：伊藤卓治 徳矢 進

所長（理事長）：山岸信義

副所長（副理事長）：鈴木政浩（研究部長）

勝又 美智雄（研究副部長）

事務局長：毛利千里

- 理事 事：①英語教育関連の専門領域をお持ちの先生方に理事をお願いする関係で専門分野に応じた人選になるので、理事の人数制限は決めない。
- ② 理事は、当研究所の幅広い研究活動の推進役となり、月例研究会の運営に当たり、月例研究会では、各専門の立場から指導・助言を行う。理事は全員研究部所属となる。希望する会員は、誰でも研究部員となれる。
 - ③ 今後の課題としては、各理事のご専門領域での研究希望者を当研究所の研究部員から募り、研究活動を活発化させる。
 - ④ 理事を中心に、そこでの研究成果を月例研究会や座談会での発表や紀要での執筆に結び付けられるようにして頂く。

備考：(1) 理事は、月例研究会、座談会、共催セミナー、広報、紀要編集当の企画運営委員会の担当理事に任命される場合がある。

(2) 理事は、各ご専門分野の領域で、会員からその分野でのグループで、指導・助言の依頼を受けて場合は、その部門の担当知事として、ご指導を頂きたい。また、各グループンでの研究が深まり、それなりの研究成果が出た時には、紀要原稿執筆、月例会での講演、座談会でのワークショップなどに発展させて頂きたい。

(3) 理事は、可能な範囲で月例会にご出席頂き、ご自分のご専門の分野で質疑・応答の時などで、指導・助言をお願いしたい。

(4) 毎年理事会は、11月に開催するが、必要に応じて開催する。

5. 2017年度「5分野の各運営委員会の担当理事（主任と副主任）・運営委員（主任と副主任）、担当理事と運営委員の構成メンバーの一覧と役割分担内容

(1) 月例研究会企画・運営委員会

担当理事：齋藤裕紀恵（主任）、山崎 勝（副主任）、山本恭子、橘 広司
運営委員：萱野 豊（主任）、山下次郎（副主任）、大澤美穂子、永井 良

任務：「2017年度」

- ① 4月～11月までの月例研究会の運営（開始前の準備と終了後の作業）
毎月の月例研究会報告をA4サイズ1枚にまとめ、ニュースレター担当者に渡す。（今までは、司会者に原稿依頼をしていた）
- ② 広報・企画運営委員会と連絡を取り、英語雑誌等の報道機関に月例会案内を依頼する。過去の出席者にもメールで案内を出し、多くの出席者が参加できるようになることを、関連する委員会と共同で企画・実行する。

「2018年度」

2018年度の年間テーマの決定案を決め、4月、6月、9月、11月の月例研究会の講師依頼とテーマを決め、その案を理事会に提出する。

(2) 座談会企画・運営委員会

担当理事：若林陽子（主任）、明神千代（副主任）、小原弥生、笹島 茂
運営委員：永山智高（主任）、須田和也（副主任）、山下次郎、金岡正浩

任務：「2018年度に向けての準備」

① 平成30年の5月、7月に開催予定の「教育問題を考える座談会」の企画と提案者の人選案を作成する。英語教育現場で役立つ出席者参加型のワークショップ形式で午後3時から5時までの内容を考える。必ずしも英語教育関連でなくても、教育一般のテーマでも可能である。

② 総会で承認された名誉顧問の羽鳥先生のご提言を座談会に取り入れる。
＜内容＞ 英検上位合格者の生徒・学生の合格体験談を発表してもらう。

(1) 英検合格者にどのように勉強したかを話してもらい、その後で先生たちが、英検合格者が話したことをコメントする形で座談会を進める。

(2) 今までの研究会は、すべて教師の立場から述べているが、生徒・学生が英語学習で実践した勉強法を発表してもらって検討することを盛り込む。

(3) 共催セミナー企画・運営委員会

担当理事：小田めぐみ（主任）、赤塚裕哉（副主任）、白石よしえ、山岸信義
運営委員：羽成拓史（主任）、瀬上和典（副主任）、恒安眞佐、三沢 渉、

任務：「2017年度」の実施に向けての準備

10月29日（日）に、当研究所の副所長で研究部長の鈴木政浩先生が会長をしている日本リメディアル教育学会英語部会との共催で「やる気を引き出す英語教育改善共催セミナー」を予定している。この共催セミナー実施にあたっての円滑な実施を目指す。当日までの事前準備・当日の進め方・当日配布のアンケート用紙の準備もする。

「2018年度」の準備

JACET, LET, KATE などの様々な英語教育関係学会や研究会、グローバル人材教育育成教育学会なども含めて、平成30年10月28日（日）の共催セミナーの企画案をまとめて11月開催予定の理事会に提出する。

(4) 広報企画・運営委員会

担当理事：平見勇雄（主任）、井上裕子（副主任）、林 正人、田中ケアリー
運営委員：瀬上和典（主任）、羽成拓史（副主任）、毛利千里、江口邦彦

任務：(1)ニュースレターの発行（巻頭言の依頼・月例研究会報告その他の執筆依頼
PDF の発行となるが、PC のない会員には紙媒体で郵送する。

(2)首都圏の主要大学教職課に送付する A3 サイズのポスター作成
（ポスター作成は鈴木政浩理事に依頼する。ポスター発送は瀬上主任運営
委員に依頼する。）

(3)過去数年間に月例研究会にご出席頂いた名簿を、出席記録資料から作成し、
当研究所の月例会やセミナー開催案内をメールなどでお知らせする。

(4)大修館発行の英語教育や ELEC と文部科学省との共同運営で行っている「えい
ごネット」などに、毎月の当研究所の月例研究会案内の掲載を依頼する。

(5)理事の鈴木政浩先生が担当している当研究所のホームページに掲載する内容作
成の補助を鈴木先生からのご要望があった時に協力する、

(5) 紀要編集・査読運営委員会

担当理事：勝又美智雄（主任）、鈴木政浩（副主任）、山野有紀、片山七三雄、
運営委員：柳瀬実佳（主任）、恒安眞佐（副主任）、日野克美、須田和也

任務：(1)月例研究会の講演内容が、紀要掲載に相応しいと判断される場合は、
紀要原稿のご執筆を依頼する。

(2)11月30日の原稿締め切りに間に合うようにご執筆依頼をするには、出来る
だけ早めに紀要ご執筆依頼をする必要がある。

③編集委員会を開催し、査読による合格基準について協議する。
平成29年度の紀要も電子書籍形式の発行となる。ただし、紙媒体の冊子
も30部ほどの発行を計画する。

6. 理事の専門分野の分類に関する追加検討項目（山岸）

共通する研究分野の再編成と共通する研究分野に複数の理事が関わる素案

1. 英語授業学研究・英語教授法研究・やる気を生み出す英語指導法研究
担当理事：鈴木政浩、山岸信義、井上裕子、白石よしえ
2. CLIL 型英語授業改善研究・英語の運用力を高める指導法研究
担当理事：笹島 茂、山野有紀、山崎 勝、山本恭子、斎藤裕紀恵
3. 英語発音指導・英語音声学・英語音読指導研究
担当理事：田中ケアリー、小原弥生
4. 英語教授法・第二言語習得・言語文化学研究
担当理事：林 正人、山野有紀、山本恭子、明神千代
5. グローバル人材育成指導・批判的思考力養成研究
担当理事：勝又美智雄、斎藤裕紀恵、小田めぐみ、若林陽子
6. 国際関係論・国際社会学・国際比較教育学研究
担当理事：勝又美智雄、若林陽子
7. 国際バカロレアの教育手法・探求型英語教育研究・異文化理解教育研究
担当理事：赤塚祐哉・若林陽子、明神千代
8. やる気を生み出す英語指導法研究・理系の英語指導法研究・英文読解指導法研究
担当理事：白石よしえ、片山七三雄
9. 認知言語学研究・諸英語論・言語人類学研究
担当理事：平見勇雄・橘 広司
10. 実用英語養成実践論研究・世界標準の英語力養成研究
担当理事：勝又美智雄・斎藤裕紀恵

国際教育研究所第2回理事会議事録

日 時：平成29年5月27日（土） 13:00～14:30

場 所：公益財団法人 日本英語検定協会B館1階A会議室

司会者：勝又美智雄

書 記： 若林陽子

出席者： 鈴木政浩、勝又美智雄、田中ケアリー、山岸信義、若林陽子

欠席者：赤塚祐哉、笹島 茂、平見勇雄、明神千代、山野有紀、橘 広司、斎藤裕紀、白石よしえ、山本恭子、林 正人、井上 裕子、山崎 小田めぐみ、片山七三雄、小原弥生

報 告：1. 第1回理事会報告

4月22日（土）に、13名の出席者で、予定通り開催された。

2. 第169回 4月例研究会報告

4月22日（土）に、講師の斎藤裕紀恵先生が講演された。19名の出席者があり、活発な質疑応答がなされた。

3. 2017年度から、紀要発行は、PDF版となった。紙媒体の紀要発行は、予算の関係で、20部程度の発行に留める。紀要執筆者には、紙媒体の紀要を送付する。ネットでプリントアウト出来ない会員にも紙媒体の紀要を郵送する。

議案：「10月29日（日）開催の日本リメディアル学会英語部会と

当研究所との共催セミナー」開催の概要確認と今後の進め方の共通理解の確認」

1. 「やる気を引き出す英語教育改善共催セミナー」の準備について

担当理事・関係者を交えての具体的準備対策の打ち合わせ

① 共催セミナー案内チラシの内容確認

「やる気を引き出す英語教育改善セミナーの案内」（資料）

② 共催セミナー関係者の紹介

総合司会者（斎藤裕紀恵先生）、講演者（鈴木政浩先生

授業実践発表者（中西千春先生、安藤香織先生）

第二部での「新しい発想の提言者」（赤塚祐哉先生）

シンポジウム総合司会者（白石よしえ先生）

シンポジウム登壇者（鈴木政浩先生、中西千春先生、

安藤香織先生、赤塚祐哉先生、勝又美智雄先生、

若林陽子先生）

③ 共催セミナーの午前の講演者・授業実践発表者

講演者 鈴木政浩先生（西武文理大学専任講師）

テーマ「意欲を引き出す英語表現活動と学習者主体の指導の工夫」

－ 4 技能の連動性を活かした英語を使う授業実践例－

- ④ 授業筆洗発表「英語基礎レベル学生を自律した学生に育てる
授業改善の実践」

中西千春（国立音楽大学教授）

安藤香織（中央大学総合政策部特任助教）

- ⑤ 共催セミナーの午後の新しい発想の提言テーマと提言者
テーマ：「国際バカロレアの教育手法を取り入れた自律学習に
つながる英語授業改善」

提言者：赤塚祐哉（早稲田大学本庄高等学院教諭）

2. 共催セミナーの関係者からの報告と今後の課題

- ① 当日にアンケートを取る件
アンケート等の内容については、今後の課題とする。
- ② 講演者の鈴木先生から、講演の概要についての説明があった。
- ③ シンポジウムの登壇者の勝又美智雄先生、若林陽子先生、鈴木政浩先生から当日の提言の内容についての概要説明があった。
- ④ 共催セミナーで授業実践発表者のお二人の先生方（中西あ先生・安藤先生）からの授業実践発表資料が配布された。
- ⑤ 共催セミナー企画・運営委員会との兼ね合いでの進め方について意見効果がなされた。

10月29日の共催セミナーの内容調整の詳細に入ったところで、4月例会の時間となり、予定されていた下記の議案は、次回の7月22日（土）の第3回理事会に持ち越すことになった。

次回の第3回理事会での議案

1. 専門分野の担当理事の役割分担の確認と今後の課題

担当理事の専門領域

2. 研究部組織の確認と今後の課題と問題点について

研究部組織の検討

3. 新組織に基づいた企画・運営委員会での担当理事の役割分担について

5つの運営委員会の機能強化

- ① 例研究会企画・運営委員会 ② 座談会・企画運営委員会 ③ 共催セミナー企

画・運営委員会 ④広報企画・運営委員会 ⑤紀要編集・査読運営委員会

6. 国際教育研究所の運営方針の確認と理事会によるサポート体制について
英語教育関係者各位
国際教育研究所 所 長 山岸信義 (Ph.D.言語学 元大学英語教育学会理事)

「やる気を引き出す英語教育改善共催セミナー」のご案内

共催：日本リメディアル教育学会英語部会/ 国際教育研究所
後援：公益財団法人 日本英語検定協会
参加費：2,000円 (会員・学生は1,000円) *参加費は当日支払い
定員：50名 備考：事前申込み (定員になり次第締め切ります)
◎お問い合わせ先：e-mail: yyama300@mbd.ocn.ne.jp 携帯電話：090-1454-7901
山岸信義 (国際教育研究所理事長)
総合司会：斎藤裕紀恵 (早稲田大学・明治大学兼任講師)

テーマ： 「やる気を引き出す工夫と英語の授業改善」 —自律学習につながるアクティブラーニング—
--

日時：2017年10月29日(日) 10:00(受付9:30) ~17:00

場所：財団法人 日本英語検定協会B館1階会議室(新宿区横寺町55)

メトロ東西線神楽坂駅矢来方面2番出口徒歩約7分、

都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅A1出口徒歩約5分

第1部 講演会・授業実践発表 (10:10~12:20) ランチタイム 12:20~13:30

講演 西武文理大学専任講師 鈴木政浩 (10:10~11:10)

「意欲を引き出す英語表現活動と学習者主体の指導の工夫」

—4技能の連動性を活かした英語を使う授業実践例—

授業実践発表 11:20~12:10) 国立音楽大学教授 中西 千春

中央大学 特任助教 安藤 香織

「英語基礎レベル学生を自律した学生に育てる授業改善の実践」

第2部 新しい発想の提言とシンポジウム (13:30~17:00)

司会：白石よしえ (近畿大学准教授)

1. 新しい発想の提言 (13:30~14:30) *休憩：14:30~14:45

早稲田大学本庄高等学院教諭/早稲田大学情報教育研究所研究所員：赤塚祐哉

「国際バカロレアの教育手法を取り入れた自律学習につながる英語授業改善」

2. シンポジウム (14:45~17:00) *15:45~16:00 休憩 16:45~17:00 Q&A

「全体テーマ」「自律学習につながるやる気を引き出す工夫と英語の授業改善」

登壇者：勝又美智雄（国際教養大学名誉教授） 鈴木政浩（西武文理大学専任講師）
 中西千春（国立音楽大学教授） 安藤 香織（中央大学 特任助教）
 赤塚祐哉（早稲田大学本庄高等学院教諭/早稲田大学情報教育研究所研究所員）
 若林陽子（千葉県立佐倉高等学校英語科教員）

国際教育研究所2016年度（平成28年度）会計決算報告

2016/04/01~2017/03/31

収入の部

前年度繰越金	196,487円
27年度会費 (@5,000円×2名)	10,000円 (未6/30名)
28年度会費 (@5,000円×23名+英検92,610円)	207,610円 (未9/32名)
29年度会費 (@5,000円×8名)	40,000円 (会員数39名+3名)
29年度賛助団体会費 (英検)	70,200円
月例会参加費 (第162回~第168回)	73,000円
銀行利息	2円
引当金の戻入	20,000円
合計	617,299円

支出の部

事務費 (コピー代、インク代、用紙代)	25,105円
月例会講師謝礼	60,000円
同 交通費	5,000円
同 お茶代	340円
郵送料	30,095円
月例会会場使用料 (含振込み手数料)	94,230円
ポスター等印刷代(含送料)	12,604円
紀要原稿料 (8名、含振込み手数料)	41,404円
払い出し、時間外手数料	216円

立替分引当金 26,108円

合計 295,102円

次年度繰越金

322,197円 (内訳 みずほ銀行 307,915円、現金 14,282円)

以上の通り報告いたします

2017年04月15日

会計 毛利千里

印

監査の結果相違ないと認めます。

会計監査 斎藤守央

国際教育研究所2017（平成29）年度予算案

1. 前年度繰越金 322,197円

*2017年度会費納入済みの会員8名分40,000円と賛助団体の70,200円を含む

2. 収入の部 会員数39名+3名(名誉所長1名・顧問2名)、賛助団体1

29年度会費 (@5,000円×31/39名)	155,000円
28年度会費(未納 @5,000円×9名)	45,000円
27年度会費(未納 @5,000円×6名)	30,000円
月例会参加費	50,000円

小計 280,000円

合計(1+2) 602,197円

2017年度新入会員 若林陽子、金岡正浩、羽成拓史、小田めぐみ、
田中ケアリー、

白石よしえ、赤塚祐哉、山野有紀、斉藤裕紀恵、小原弥生(再入会)

2016年度退会会員 小原弥生、炭屋正人 敬称略

3. 支出の部 {()内は前年度実績}

郵送費(30,095円)	20,000円(NLメール化)
事務費(25,105円)	20,000円
月例会講師謝礼(6名)	20,000円(2名)

紀要依頼原稿料(合併号のため8名)	20,000円(4名)
紀要製本代(?)	20,000円
英検会議室使用料(7回+α)	75,000円(6回+α)
ポスター・封筒印刷費 (12,604)+13,000円	25,000円
予備費	80,000円

計 280,000円

以上ご提案いたします

2017年4月22日

会計 毛利千里

会員各位

2017年6月7日

年会費納入のお願い

2017年度国際教育研究所年会費5,000円を8月31日(木)までに下記の銀行口座にお振込みくださいますようお願い申し上げます。

文書にて、公印の押印された請求書、領収書のお入り用な方は、お手数ですが下記事務局毛利までお知らせください。

申し訳ありませんが振込み手数料は従来どおりご負担ください。

請求書、領収書のございますので、このお願いはすでにお支払い済みのかたにもお知らせしております。

*年会費は月例研究会にて、現金でもお支払いいただけます。

年会費振り込み先

国際教育研究所銀行口座

みずほ銀行 市ヶ谷支店(店番号207) 普通預金

口座番号 8010928 国際教育研究所 徳矢 進(とくや すすむ)

毛利千里連絡先

① mmchisato@hotmail.co.jp

② m_chisato88@docomo.ne.jp mのつぎにアンダーバーが入ります。

③ 080-1341-0989

〒162-8055

東京都新宿区横寺町55 公益財団法人 日本英語検定協会内
研究所 所長 山岸信義

開学20周年を迎えて

-英語教育の変遷-

高知工科大学 教授 明神千代

高知工科大学は1997年に開学し、今年で開学20周年を迎える。私は高知工科大学の中で開学当初から教えている数少ない教員の一人である。

開学と同時に、CALL (Computer Assisted Language Learning) と呼ばれるコンピュータ援用による英語教育のカリキュラムが導入された。この科目では、当時はまだあまり普及されてなかったアップルコンピュータを40名の受講者全員が授業中に一台ずつ使用した。学生達はほぼ平行して、コンピュータリテラシーの授業でWindowsのコンピュータの使用法を学んだが、CALLの授業は、そのリテラシーの授業速度よりも速く、第一クォータで(授業を年4期に分けられている)CALLを受講する学生達は、アップルコンピュータによって、一般的なコンピュータ操作方法を先に学ぶことになるのである。(ちなみに1997年当時、コンピュータを扱える一年生は2割程度)そのため、教員はアップルコンピュータの操作方法を指導するだけでなく、コンピュータ全般の知識の説明も行わねばならなかった。当時、まだアップルコンピュータに慣れてなかった私もCALL担当となり、学生より一歩早くCALLの知識と習得法を学び、大奮闘する毎日だった。その苦勞の甲斐もあり、この授業は、受講者に人気があっただけでなく、学外の英語教員からも注目された。

この20年間に英語教育のカリキュラムの改革も徐々に行われた。1年生でのoutput(話すことと書くこと)重視の授業から、input(聴くことと読むこと)の授業に入れ替えた改革もその一つである。そのため、英語教員が一丸となって、テキストに沿った内容のlistening comprehension quiz用のビデオ教材を作成した。

英語教育のカリキュラムの一番の改革は、2017年度に行われた。開学以来、英語科目は演習扱いとして、各クォータ、週2回、1回60分を15回で1単位であった。それが、上層部の方々の要望により、英語科目が専門科目同様、各学期、週1回、1回90分を15回で2単位に昇格したのである。日本がグローバル社会化する今日において、英語教育の重要性が再認識されたからである。そのため、テキストは、世界中で今注目されているテーマを扱い、4技能を強化する工夫がなされた教材を採用している。テキスト中の本文の

英語も平均的學生がチャレンジングで、十分な予習と復習が必要なレベルである。

高知工科大学が2015年度に私立から県立公立法人となり、學生の平均的な成績のレベルもアップしたが、まだ落ちこぼれ組がいる。そんな學生達を新カリキュラムでどうやって指導して行くかが、我々英語教員の喫緊の課題である。

<所長から、會員の皆様方へのお知らせと願ひ>

本学会は、1991年10月に発足して以来、運営委員会組織として、会長、副会長、事務局、運営委員長、運営委員の組織で、月例研究会の実施、紀要や機関紙のニュースレターの発行をしてきました。2017年3月4日(土)に開催された「2016年度国際教育研究所総会」で、2017年度から、国際教育研究所の組織が変わり、運営母体が運営委員会から理事会組織となり、理事会が当研究所の運営主体となりました。4月22日(土)に開催された「2017年度第1回理事会」では、20人の理事の中で、13名の出席があり、新しい組織、活動方針、活動内容、役割分担等についての協議がなされ、協力体制が確認でき、合意の基に活動がスタートできた事を喜んでいますが、10月29日(日)には、日本リメディアル教育学会英語部会との共催セミナーも計画されています。會員や役員の皆様を含めて、当研究所の活動へのさらなる積極的参加をお願い申し上げます。 文責：山岸信義

編集後記

今回より徳矢先生に代わり、広報企画・運営委員会の主任担当理事の依頼を受けた私がニュースレター発行兼編集責任者となりました。特別補佐として、当委員会に加わって頂いた毛利千里事務局長と山岸所長には、編集にあたり様々なお助言とご協力を頂きました。

今回は、今までの紙媒体のニュースレターから、総会での方針でPDF版の発行が決まった後の最初の記念すべき発行となりました。まだまだ初めてのことで勝手がわかりません。不慣れなことが多いですが、どうか長い目で見て頂ければ有り難く思います。今回のニュースレターからは、これまでの紙媒体とは違い、郵送ではなく、PDF版としてメールでの発信となりました。このこともご了承下さい。

今回のNews Letter第73号では、會員便りとして、理事の高知工科大学教授の明神千代先生から「開学20周年を迎えて—英語教育の変遷—」の記事のご投稿を頂きました。次回からも、會員の皆様方からの、會員便り、研究報告、読書感想文、推薦図書等の原稿をお寄せ下さい。投稿原稿の応募が多い場合は、編集の都合で順に掲載させて頂く場合もあります。News Letterは、当研究所の活動報告を含めて、私共會員の唯一の情報交換の場でもあります。2017年度では、10月10日にNews Letter第74号が、12月10日に第75号が、翌年の2018年3月10日に第76号が発行予定です。會員の皆様方の、積極的なご投稿をお待ちしています。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

文責：平見勇雄